議会だより

第148号

平成28年(2016)

9月定例会報告

発行日:平成28年11月11日

(0241)42-2390

:議会広報編集委員会

a	月定例会	. а в	Q	~. 1	50
9.	月正例完	• 9 д	\Box	\sim 1	$\supset \Box$

第3回臨時会……10月20日

議案審議 決算・予算・条例・人事

一般質問

8議員が町政を問う! ………

- ・スポーツによる町活性化 ・人口減少に対する諸政策
- 齋藤清美術館運営
- 下水処理行政
- 人口減少対策
- 町の通常業務の効率化
- 風水害対策及び地区の防災対策
- 若者定住促進



安全安心なまち:昼夜を問わず町を守る消防団を激励(秋季検閲式)

同意、 について、現状及び今後 平成27年度決算認定のほ 8日間の会期で行われ、 の対策について町政をた 防災対策及び町の活性化 子育て支援、若者定住、 案の通り認定、可決、 議案1件が提案され、 告案件3件及び議員提出 任命同意など17議案、 の変更及び教育長の任命 共的施設の総合整備計画 例の制定、辺地に係る公 設置及び管理に関する条 員が登壇し、人口減少、 意されました。 般質問には8人の議 柳津町観光案内所の 9月8日から15日の 成 教育委員会委員の 28年9月定例 報 原 同 会

成27

だしました。

, 8 万 6億 9万8 80円 5

> ·般会計 特別会計総額) •

柳津町健全化判断比率の状況

777 TO 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10									
	実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率				
平成27年度	_	_	4.3%	_	_				
平成26年度	_	_	5.0%	_					
健全化判断基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%	20.0%				
各財政指標 の 解 説	一般会計等の実 質赤字額の標準 財政規模に対す る比率。 黒字で数値なし。	全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。黒字で数値なし。	一般会計等が負担する町の借金 返済額の標準財政規模に対する 比率。	一般会計等が将 来負担すべき実 質的な負債の標 準財政規模に対 する比率。	公営企業ごとの 資金不足の比率。				

^{*}実質赤字比率、連結実質赤字比率については赤字額がないため、将来負担比率及び資金不足比率につい 負担額及び不足がないため「-」で表示。

予算意見書について

匿

書報告の指摘事項

監査委員の意見

が町民サービスであるの よう執行していく。それ 行している。 するということで執 遅延のない

な答弁を求める。

価に基づくものか、

表していない事務事業評

のか。

る。

定員管理適正化計画

ていないということであ

事業評価は未だ公表され 策の達成手段である事務

の見直しについては50%

2月。 議会へのこの対応 をどのように考えている あったのは年度末の本年

算意見書を提出。 回答が

議会から18項目の予

価は稼働しているが、施 す政策を構築する施策評 の中で、町政の方向を示

年度の予算につい

昨年3月平成27

適正化計画について 事務事業評価と定員管理 執行していく。

決算特別委員会 として遅れてしま (総務課長) 時期

今後も重く受け止め

ないものがある。

疑の内容の一部を掲載し

決算特別委員会総括質

され、本会議において認

定されました。

決算を認定すべきと決定 議した結果、平成27年度

りについては、継続して

は実行できたと判断。

残

いるものと実行できてい

員会が開かれ、

慎重に審

に提出。

意見書中10項目

を踏まえて28年度は6月

ったことを反省し、それ

日間にわたり決算特別委

9

月9日及び12日の2

決算審議

け止め事務事業を (町長) 真摯に受

弁が総務課長からあった。

ほど完成しているとの答

事務事業評価がなされな

いまま実施するのか、公

23年の東日本大震災以 事業評価は、 総務課長

事務 平 降 成

止まっている状況

町長で現在の事務分掌で 考慮して定員管理適正化 リングを行った。それを に認識している。 掌があり、 計画を策定する。 大丈夫なのかどうかヒア いて作成している事務分 ついては、各課・班にお 定員管理適正化計画に 課長班長とも 私と副

業の事務事業評価を考え 式を変えて、一職員一事 があり、今までの評価様 解してできるか等の課題 ら800ほどとなるため、 への影響と、 の負担増による通常業務 全て実施するには、 事務事業評価について 事務事業は750か 全職員が理 職員

の評価ができないという ことは、いいわけであり が必要ではないか。 幅な見直し。見直しはし っかりと議会に諮ること 問 だと評価制度の大 総務課長の答弁 全て

> いただく。 当初に多額の経費を要し たこの制度は何だったの か、整合性のある説明を

めていただきたい。 円、事務事業評価を実施 するしないは大きく係わ 務手当総額は2977万 ってくるのでしっかり進 また、27年度の超過勤

今大きく変わるというも で実施していることから、 書の中で、目的、対象意図 も重点施策としての評価 施していない。あくまで のではないと考えてる。 のみ実施している。予算 らすべての事務事業は実 事業評価は当初か (総務課長) 事務

たい。

町税等未収金対策

回答があった。結果とし 平公正を確保するとした 収事務にあたり、税の公 専門の臨時職員により徴 併任徴収と、町税等徴収 税滞納整理機構との相互 圕 会津地域地方

> 千円を減少させた実績は て前年度より890万9 評価するが、監査委員の ついて説明を求める。 ことだが、経過と事由に 法的な処分をしたという 納欠損額が498万円、 指摘にもあるように、不

徹底を図り執行にあたり 少している。ムダムラの が。残念ながら税収も減 ならない自主財源である も確保しなければ (町長) 何として

ものに対して欠損処分や 内容は、徴収不能という きるかというと大変難し 時効を援用しての欠損で い状況である。不納欠損 分をすべて徴収で (総務課長) 滞納

について スキー場特別会計

予算意見書回答

ある。

ついて考慮すべきだった 契約した用地の賃借料に 問 審査意見書に、再 監査委員の決算

ることは、来年設計を行

次年度撤去する、き

度より8,

909千円減

い。担当課に指示してい

などに活用している。 化スポーツに係る講演会

探しながら進めていきた

営業を停止するわけだか ら地にして戻すのか、 のビジョンとしては、 解できるが。また、町長 るということであれば理 年間のうちに方針をきめ ら、使用料を下げて、4 と書いてある通り、スキ -場を休むということで あ さ

として活かしていくの がら、柳津町の観光資源 区との共存共栄を図りな るいは更新しながらも地 町長の考えを伺う。 (町長)どちらか

か

だいた。ムダムラムリの という計画をさせていた ないように、補助事業を そして町の方向性を出す のままの状態で借り入れ、 の時期であったため、そ 場の形のあるときに契約 存じの通り。今、スキー 場として柳津町の施策と は、牧野として、スキー えば後者を選択した。町 して進めてきた経緯はご を選択したかと言

> きちんと整理していきた れいにするということで、 いと考えている。

基金の運用につい て

のか、また、今後の運用 方法について伺う。 な運用をおこなっている 間 い中で、どのよう現在の金利が低

商品があるので、 ている状況。 いる。低金利の中様々な い定期預金等で運用して 管理し、金利の高 (出納室長) 一 検討し

は積立はあるのか。 で取り崩した実績あるい 圕 金について、今ま 文化スポーツ基

崩し、 てている。 利用目的としては、 平成25年に積み立 24年に15万円取り (公民館長) 平成 文

監査委員指摘事項 並びに要望事 項

策について 町税等未収金徴収対

兴 千円)、国保税12,12 あり、未収金の合計額は 円(前年度131千円)で 険料1,834千円 度414千円)、 保険料254千円 円)、住宅使用料5,12 2千円(前年度775千 収金なし)、保育料60 担金11千円 の未収額が8, 農集排使用料388千円 年度1,662千円)、 3千円)、後期高齢者医療 4千円(前年度16,61 2千円(前年度5,877 未収金については、 共下水道使用料254千 (前年度421千円)、公 道使用料7,720千円 (前年度9,958千円)、 平成27年度収入決算 (前年度9, 放課後支援事業負 (前年度未 5 6 1 千 9 2 8 千 介護保 (前年 町税 **(前** 水

36,870千円(前年度

45,779千円)で前年

すが、各担当職員と徴収 消に努められてはおりま 対策を講じて未収金の解 状況かと思います。 に多額であり憂慮すべき 少しておりますが、 滞納処分の実施など、 術を高め、 吏員の連携により徴収技 法令に基づく 非常

組むよう指摘します。 |改革推進計画について 行政評価制度と行財

原則からも、職員一丸と

全財政維持と公正公平の

なって未収金対策に取り

透明性の高い行政運営と は正し、効果的効率的な 評価方法から正すべき点 成手段である事務事業評 りますが、 る施策評価は稼働してお により、 住民基点での行政改革 が参加できる基盤づくり じ、町の意思決定に誰も いものがあるため、 価は未だ公表されていな 方向を示す政策を構築す してきましたが、町政の として多額の費用を投入 な執行と効率化を目指す 住民と情報共有を通 事務事業の的確 施策の目的達 及び地方創生総合戦略の

運用をされるよう要望し

であり、

きたいと思います。 業の執行に努めていただ ての意識を高め、事務事 置を講じるよう求めます。 進計画について必要な措 運営の基盤となる行財政 プロフェッショナルとし なお、職員は常に行政の 改革大綱、行財政改革推 本計画実現のため、行政 第5次振興計 i 画後期

化計画について 柳津町定員管理適正

の将来に繋がる振興計画 伴う公共施設等総合管理 施されておりますが、町 理適正化計画を策定し実 ら、平成7年度に定員管 挙げることにあることか るところです。定員管理 公共施設設備の老朽化に 高齢化・人口減少の中で、 を取り巻く環境は、少子 小の職員で最大の効果を な人材を活かすため、最 加抑制に留意しつつ貴重 の目的は、町民負担の増 ついては毎年指摘してい 画策定の必要性や、町 定員管理適正化計画に

> 策定等による事業の実施 を求めます。 政(住民)サービスの低 慮した定員管理適正化計 を踏まえ、 増に伴う職員構成の課題 えており、また、数年に 目指す地域主権改革な 持って決めていくことを 地域に住む住民が責任を 下を招かないよう対応策 画の見直し等を行い、行 の管理と、 わたっている退職職員の 多くの行政課題を抱 人材育成を考 適切な職員数

監査委員審査総評

ただ、 帳簿、 もマイナスであります。 ており、 数に誤りもなく、 5.0%)、将来負担比率 費比率4・3%(前年度 率をみますと、 統計や財政健全化判断比 のであります。 な決算であると認めるも 歳出決算については、計 会計及び特別会計の歳入 平成27年度柳津町 諸書類も整備され 経常収支比率が 会計経理は正確 実質公債 特に決算 関係諸 般

> 弱な財政基盤であります。 0・1810と非常に脆 が、健全な財政運営であ 直化が多少進んでいます 77.3%(前年度77.2%) たかと判断いたします。 財政力指数は単年度で しかしながら、柳津町 財政構造上の硬 事業の見直し並びに歳出 特に経常経費の抑

955千円であり、一般 収入は、前年度より10 1,955,601千円、 付税と臨時財政対策債の 478千円減の385, 自主財源の柱である町税 合計額では平成26年度 財源の主軸である普通交

代表監査委員 御尽力くださるよう要望 全職員一丸となって一層 制に努め、町民福祉の向 の総評といたします。 上と町勢伸展のために、 平成27年度決算審査 威

止を可決。

監査 委員 忠

伊 藤

純

番議された議案

条 例

27年度では1,993,

0

保及び事業効果の少ない 限られた職員数ではあり 税等の自主財源が乏しく、 を念頭に置き、また、柳 第2条第1項及び第15項 ますが、常に地方自治法 くなると思いますので、 後も財政運営は相当厳し ないものであります。今 る財政状況は変わってい 出金(補助金等)に依存す 地方交付税や国・県の支 00千円であります。 更なる自主財源の確 町

例の制定 置及び管理に関する条 【柳津町観光案内所の設

制定を可決。 要な事項を定める条例の 置及び管理に関しての必 たことにより、 観光案内所を建て替え 新たに設

件に関する条例の廃止 勤務時間その他勤務条 【柳津町教育長の給与、

育長制度に移行するにあ より、 教育委員会制度改正に 10月1日から新教

> 勤務時間その他勤務条件 柳津町町教育長の給与、 与条例で対応するため、 柳津町条例第9号)の廃 に関する条例 現行の特別職の給 (昭和41年

補正予算

610万1千円をはじめ 原案のとおり可決。 般会計総額37億7

【一般会計補正予算】

円とした。 総37億7, 万2千円を追加し、予算 予算総額に4, 610万1千 6 4 1

《主なもの》

総務管理費

437万円

児童福祉 防犯灯設置補助ほか

▼農業費 臨時保育士賃金ほか 288万円

公用車購入費ほか 262万7千円

商工費

荒湯源泉改修工事ほか 2, 368万2千円

地買収費ほか 176万円

▼公共土木施設 災害復旧費

補助災害復旧工事ほか 250万円

(国民健康保険特別会計

追加し、予算総額を9, 総額に594万3千円を 9万9千円とした。 予算総額を6億2, 237万3千円を追加し、 164万3千円とした。 また、施設勘定の予算 事業勘定の予算総額に 5 4

計補正予算 【後期高齢者医療特別会

を 4, 千円を減額し、予算総額 予算総額から92万4 981万円とした。

【介護保険特別会計補正

6千円とした。 総額を5億1 万5千円を追加し、予算 予算総額に3. 806万 $\frac{0}{4}$

《主なもの》

介護給付費準備基金積 2, 500万円

補正予算 簡易水道事業特別会計

算総額を2億9, 万9千円とした。 万9千円を減額し、予 予算総額から8, 9 4 6 24

《主なもの》

簡易水道統合工事 △8,814万8千円

会計補正予算) |町営スキー場事業特別

正で予算総額は同じ 予算総額500万円 歳入予算の財源内訳補

会計補正予算 農業集落排水事業特別

追加し、予算総額を8 947万3千円とした。 予算総額に88万円を

《主なもの)

修繕費142万2千円

正予算】 【下水道事業特別会計補

追加し、予算総額を7, 868万6千円とした。 予算総額に50万円を

補正予算] 【簡易排水事業特別会計

318万2千円とした。 円を追加し、予算総額を 予算総額に18万2千

会計補正予算] 【林業集落排水事業特別

円を追加し、予算総額を 525万2千円とした。 予算総額に25万2千

事

(教育長の任命同意)

する法律の一部を改正す に施行された「地方教育 行政の組織及び運営に関 より、平成27年4月1日 て任期満了になることに (小巻) が9月30日をもっ 教育長の目黒健一郎氏

ことに同意。 郎氏を教育長に任命する となったため、 長は町長が任命すること る法律」に基づき、教育 目黒健一

【教育委員会委員の任命

杉原小芳氏

(芋小屋)、

二瓶裕美氏(細越) 員に任命することに同意。 礼氏(寺家町)、鈴木亘氏 になることにより、鈴木 月30日をもって任期満了 (大成沢)を教育委員会委 が9

その他

の総合整備計画の変更】 【辺地に係る公共的施設

可決。 項の規定に基づく変更を めの財政上の特別措置等 共的施設の総合整備のた するため、辺地に係る公 械を西山西部辺地に配置 .関する法律第3条第1 本年度更新する除雪機

【町道路線の廃止】

町道路線の廃止を可決。

塩野五斗畑線

(専決処分の報告)

◇概要

2トンユニック車が横転 したもの。 破損したものに対し和解 し、道路施設をの一部を 道柳津石神線において、 平成28年6月27日、 町

◇和解内容

係がないことを確認。

請 願

ること、ほか6点につい

万一般財源の確保をはか

て要望及び実現を求めた。

把握し、これに見合う地

治体の財政需要を的確に 策など、増大する地方自

請願(継続審査分) ▼防火水槽改善に関する

◎請願者 岩坂町区長

審議結果 好英ほか3名 不採択

その他

陳 情

◎陳情者 を求める意見書提出の陳情 地方財政の充実・強化

連合会 福島県連合会両沼地区 日本労働組合総連合会

議員提出議案

◎審議結果

採択

議長

中丸

を求める意見書の提出 地方財政の充実・強化

平成29年度の政府 地方財政の検討にあ

災地復興、

たっては、社会保障、

方交通対策、人口減少対災地復興、環境対策、地

状復旧し、一切の債務関 故に起因する損傷物を原 道路施設等について、事 相手方は町が管理する

第3回臨時会

(10月20日)

いて 【特別功労者の表彰につ

可決。

◇概要

対し和解したもの。 の車を破損させたものに の一部が破損し、相手方 横断側溝のグレーチング 道柳津新鶴線において、 平成28年7月30日、 町

◇和解内容

関係がないことを確認。 害を賠償し、一切の債務 町が事故に起因する損

9番 田﨑為浩議員

町活性化 スポーツによる

ないが、この盛り上がり設は条件を兼ね備えてい広げている。わが町の施 まり、 ければ無策の誹りを受け ンピックを契機として再 ざるを得ない。東京オリ を何らかの形で活かさな 体に対し誘致合戦を繰り 宿等で、国内外の選手団 活性化を考えるべきと思 **度スポーツを通して町の** 化や地域振興のため、合 けてカウントダウンが始 各自治体では活性 オリンピックに向 2020年の

れる。 関心は高まるものと思 国民のスポーツへの ンピックの開催(町長)東京オリ わ

ーツによる町活性化

校、町、スポーツ団体な地域スポーツクラブ、学 どが連携することが必要。 り身近なものとするため、 ツを普及・定着させ、よ な大会開催基準に達する 町の運動施設には、公式 施設はないが環境は整っ 町においても、スポー 町、スポーツ団体な

保育所の運営

の皆様のスポーツへの関を入れるとともに、地域 いた。柳津町は運動施設、 ほどの方々が合宿に来て は年間2千人から3千人 として整備を進め、 努めたい。 とスポーツの里づくりに 心を高め、いで湯と信仰 2整備を進め、当初ーツ振興宣言の町 スポーツ合宿に力 昭和5年にスポ

興の戦略として合宿の誘 考えは。 えるべきだと思うが町の 致により町の活性化を考 る優位性がある。観光振 宿泊施設が整備されてい

施設の充実により(地域振興課長)

り、今後関係団体と協議 いきたいと考えている。 して支援の充実を図って の使用料を減免してお は思うが、現在も宿泊者 誘客を図っていきたいと

保育所の の

も保育所の「環境整備」 いる。子育て支援の中で 援の充実」が掲げられて 間 の中に「子育て支本年度重点施策

が絶えないが町の見解は。 著。保護者からは不満の声 て見解を伺う。 について次の3点についている。保育所のあり方 育所への要望も複雑化し 環境が多岐にわたり、保な支援。親の生活・労働 西山保育所 建物と遊具の老朽化が顕

な補修等を行って (町長) 毎年必要

から、 用も含め統合後の校舎利 編成。保育所としての利 等プロジェクトチームを よる、西山中学校利活用 統合の目標を定めたこと 対応している。 平成30年4月に中学校 本年度関係班長に

が町の考えは。 集団生活の中で経験する となる想定。預かればい名で平成32年度には4名 ということがあると思う いというものではなく、 ことだと思うが、 舎に保育所という 中学校の空き校 現 在 12

し合いをしたが、 も保護者の方と話 (保育所長) 以前 保育所

をしていく。 長い距離などリスクが高 所まで来るということは、 の子どもたちが柳津保育 い。今後保護者と十分話

と「保育の充実」は重要

2 同一労働同一賃金

の方針を作るため、子育て

として示されている。今後認定こども園化も選択肢

方等について協議を重ね、

保育所の現状とあり

ち、仕事内容や責任も同においても同じ資格を持議論されている。保育所非正規雇用の賃金格差が 町の見解は。 程度を求められている。 国会でも「正規雇用

める割合が多い。 士1名で、 町民課と兼務の栄養 (町長)正職員11

充実を図っている。今後

も関係者と協議していく。

中の定員適正化計画の中 職員数についても、 しているが、国の動向を 度若干名採用する予定と で検討してまいりたい。 踏まえながら、保育士の 正職員の保育士を来年 策定

用について検討している。

3 認定こども園 一町には幼稚園が

ども園」の必要性を訴え 幼稚園機能を持った「こ る。近隣町村でも創設し る保護者も出てきてい い。教育格差を懸念し、 ているが町の見解を伺う。

なくてもよい」が26・5%、 う」が37・8%、「あっても

「必要ない」が10・8%と

を実施した。「必要だと思

施策に関するアンケート

なっている。柳津保育所で

臨時職員の占 育面を含めた保育内容のしやすい環境整備と、教で延長保育を実施し利用は、朝7時から夜7時ま

思うが、障害になるもの はあるのか。 推進することがいいかと の思いを考えると早急に 問 致、規模、保護者子どもたちの人

員数の増、保育時間に差デメリットとしては、職 が出るなど今後協議が必 というメリットがある。 全てこども園にはいれる 者の資格を問わず(町民課長)保護



岩渕清幸議員 1番

口減少に対する諸政策

減少に歯止めをかけるに眼を疑いたくなる。人口人口、生産人口の減少は1%の減少率。特に年少 続け、 040年には2,200 要と思うが町の考えは。 人前後と、30年間で45・ ①町の人口は年々減少を 次の3点について質問。 今までの発想を転換 思いきった施策が必 町の推計では、2

年度実績見込み及び第5年度実績見込み及び第5応していく。このため、直面する課題に的確に対源の積極的確保を図り、 の評価を活用し、自主的、 次振興計画前期基本計画 た横断的な連携により各 主体的な事業の構築と、 勢を職員一人一人が認識 しく変化する社会経済情 国県の予算編成を踏 全庁挙げて所要財 班の枠組みを越え 町 目まぐる 心しい財

について、考えを伺う。たものを育む授業の充実 授業を通して町への愛着 を読み考えさせられた。 して活動したという発表 あるいは地域の方と協力 支所地域と密着した授業、 地元愛などそういっ 主張発表大会で、 年の青少年の

る諸政策につい

触れる、地域に出かける、 とで進めている。具体的 柳津町の学校教育の構想 は今後も続けさせたいと も、地域についての学習 中学校の統合に当たって 教科の中で行っている。 容にするといったことを 状況を教材化して学習内 地域の方と話す、 には、直接地域の素材に などを育てたいというこ 正しい理解と愛着、 の中では、町についての いったものを堂々と主張。 学校で取り組んできたこ 年の女子生徒が、 (教育長) 中学3 地域の 誇りと 誇り

いはサラリーマンに対しが、商工業、観光業ある も手厚い助成制度がある いては国・ いては国・県から新規就農者につ

いるならば何らかの助成たちが一生懸命頑張っててはあまりない。若い人 残ってもらえるような施制度を創設し、柳津町に 策を立ちあげてはどうか。 い

諸政策 口減少

に対する

初予算に向けて、支援策制度はないが、来年度当 いりたいと思っている。 を関係団体と協議してま 業の後継者に対する助成 現 在地大地 商業、 振興課長) 観光

え活かしていくのか伺う。 ケート調査結果をどう捉 て支援事業に関するアン アンケート、子ども子育 暮らしやすさに関する

%上回った。 思う」と答えた町民の割 合は81%で前年度より6 すい町だと思いますか」 の問には、「そう思う」、 「どちらかといえばそう 柳津町が暮らしや(町長)「あなたは

い物、医療機関、子ども所がない、通勤通学、買割合は19%あり、働く場 ている意見があった。 思わない」という町民の とそう思わない」、「そう 教育などに不便を感じ

一方「どちらかという

営を進めていきたいと考 らを踏まえ、 が大変など、 設がない、高校への通学 児科の医療機関が遠い、 的な回答が74%と、一いますか」の問に、肯 ている意見もあり、これ の評価を得ているが、 子育てできる環境だと思 を感じて暮らせる行政運 に関するアンケートでは、 日に子どもを預ける施 子ども子育て支援事業 町は安心して産み、 関係機関と 不便を感じ 町民が幸せ

町民に対する義務と思う 広報等で知らせることが したことについて、 調査の結果実施

民の方々に周知をしてま いりたい。 等を使いながら町(総務課長)広報

能か。出せる場を作ることは可 県内各地勤務の経験の教 持つ副町長、 及び立場を越えて知恵を 育長、プロの行政マンと しての各課長がその立場 県行政としての経験を 教員として

各班長による「調整会議」長を主宰とし、総務課長、 期的に開催。また、 会議において、それぞれ 開催している。これらの を設置し、必要な場合に 成員とした「庁議」を定 教育長及び各課長等を構 町長を主宰とし、副町長、 えて知恵を出し合ってま の立場から更に立場を越 互連絡調整のために、 推進するに当たり、 門の 基本方策を策 各町 副町 政

長が本気だという覚悟を独自の政策を検討し、町ちの声を活かし、柳津町町民が大勢いる。その人た 示してほしいがいかがか。 様々な経験を持つ 庁議等以外に

画を重視し、81人の職員いと思っている。振興計のかというとそうではな 必要としている政策の中いきたい。その中で私が に取り入れ、 にすることを大事にして のアイデアをひとつの形 ップダウンでい 長)すべてト 実現可能に 41

2番

町民の美術に対

磯目泰彦議員

百

藤清美術館運営

ベント等の再検討が急 続いている。展示品、イ 館者数は頭打ちの状況が 館者があった。現在の入 画伯の作品を多数展示 の向上を図ることを目的 と今後の対策を伺う。 に、世界的版画家齋藤清 開館当初は多くの入 町としての現状把握 する知識及び教養

から、 落ち込んだ。平成25年度 らず、特に震災後の平成 年10月に開館し、 品の寄贈を受け、 度を上回る1万6千人台 た。その結果、平成22年 な働きかけを進めてき る斎藤清展開催の積極的 や、東京など県外におけ 24には1万2千人台まで 減少傾向に歯止めがかか ら3年間は4万人を超す 入館者があった。その後 展示構成の見直し 画伯から多くの作 (教育長) 齋藤清 開館か 平成9

齋藤清美術館運営

子育て支援事業

きたいと考えている。 もイベントを通して美術 に取り組んでいる。今後 ど、いくつかのイベント 館の魅力向上を図ってい カフェ&トークショーな 進事例を知っていただく 気軽に楽しみアートの先 る版画ワークショップ、 金を活用し、 下、地域創生加速化交付 初めてとな

えだったのか伺う。 と減少したままという考 の間何をどのように指導 にもかかわらず、 してきたのか疑問。 の1になっている 入館者数が3分 町はそ ずつ

れなかったと思っている。 助言をいただきながら入 様々な努力や様々な方に うのは事実。この間にも が、それが結果として表 館者数の回復策を講じた 数が減少したとい (教育長) 入館者

館者増と町民との結びつ きをさらに強める願いの

いる。

目的とした事業を進めて れるようにする」 ことを もの出生数は減少傾向に いるが、未来を担う子ど 心して産み楽しく育てら 問 興計画にある 第5次柳津町振 安

種支援事業を伺う。 めに、現在進めている各 出生数を増加させるた ある。

開館20周年を

Ħ

来年に控え、本年度は入

並びに回数を伺う。 催回数及び直近の開催日 ているが、開館以降の開 協議会が設置され

(教育長) 美術館には運営 開館し

さんの助言をいただいて 後やるべきことなどたく 本事業及び展示並びに今 門の方から、美術館の基 市立美術館の館長など専 した。博物館の学芸員、 あり、本年度6月に再開 その後休んでいた状況で でに4回、 14年に1回、18年に2回 てから平成10年ま 11年に2回 事業、 及び小中学校給食費支援 助成事業、 年度は、「子ども医療費 事業」等を、 施策に位置付け、平成28

平成27年度からは重点

子育て支援

がり展開している。概ね

各課にまた

に効果的な事業の展開に 増加につながるよう、更 ている事業が、 ていない状況。現在進め 目標とする30人には達し 22人となっており、町が 年間の出生数は1年平均 判断しているが、ここ5 順調に執行できていると 努めていく。 出生数の

援金の支給方法に 頑張れ子育て応

支援を実施している。 を基本事業として子育て ービス・保育施設の充実 ため、「地域の子育て支 子育ての仲間づくりの促 できるまちづくり実現の 経済的な支援・充実 食育の推進、保育サ 全で安心して生活 (町長) 誰もが安

が平成23年に制定され、

援金の支給に関する条例

町頑張れ子育て応 (町民課長) 柳津

祝金は商品券を支給する

こととなっており、

それ

に基づき商品券で支給し

ている。

考えているか伺う。 る支給について、変更を るというのが本来の目 的。今後この商品券によ ただく、使える場面にす あれば、それを使ってい 済面の支援ということで 日常生活用品が必要。経 つやミルクなどの身近な てすぐは、紙おむ 子どもが生まれ

放課後子供教室事業

乳幼児健康診査事

放課後児童保育支援

保育料軽減事

たいと考えている。 ろがないというのが現 の在り方について協議し ころもあり、庁内で今後 態が変わってきていると 給と規定しているが、 クなどを購入できるとこ 条例で商品券での支 券を使用してミル (町民課長) 商 実



6番 小林 功議員

下水処理行政

の課題について伺う。 町 長 平成6

集落排水、林業集落排水 ①公共下水道事業、農業

に当たって、現状と今後 及び簡易排水事業の運営 いて質問。 ているが、 浄化槽の設置等も行われ

次の2点につ

課題となっている。 り、加入率向上が今後の でほぼ横ばいの状況であ 持管理のみ行っている。 たのをはじめ、 全体の加入率は66・8% の工事が終了。現在は維 大し、平成22年度に全て 林業集落排水事業へと拡 道事業、簡易排水事業、 事業を西山地区で着手し 度に農業集落排水 公共下水

費用が必要となっている。 を 越える施設が多くな また、供用開始後10年 補修や修繕に多額の

> ろは、 るのか伺う。 もあるかもしれない。町 判断を誤ったという部分 地域に適している。 部で、地形的にも平坦な 世帯数、人口の多い都市 ぞって採用したようであ はどのうように考えてい 論かもしれないが、 しかし集合処理は、 多くの自治体がこ 推進を決定したこ 集合処理事業の 当時 結果

じめ、農業集落排水、林

公共下水道事業をは

行政にあって

津町の下水処

問

下水処理行政

業集落排水、簡易排水の

各事業と合わせ合併処理

落排水等については、標 す。農業集落及び林業集 がなされたと思っている。 高差の多いところで計画 はなかったかと思いま 箇所でありそれは妥当で 勾配や標高差のない 下水道について (建設課長) 公共

うが、町の見通しを伺う。 びることは考えにくいと思 ている。今後も加入率が伸 の加入率と非常に低迷し 除けば、65%前後 簡易排水事業を

一戸建住宅を建設予定で 集合住宅あるいは 公共下水道におい (建設課長) 今後

ては、

思っている。 あり、多少伸びるかとは

り、加入者が減少すると えているのか。 いうときが来ると考えて 近い将来に加入率が下が けにはいかないと思う。 の改修に大金をかけるわ なければ、風呂やトイレ 戻ってくるという保証が 行。 いる。町はどのように考 間違いなく後継者が 齢化が急速に 少子高 進

ところでは、合併処理浄 り、集合処理施設のない めていきたいと考えてお 作らないということで進 集合処理の施設は (建設課長) 今後

関係者や業界関係者の間 めていくのか伺う。 下水処理行政の中でどの で盛んに行われている。 化槽に係る議論が自治体 ような方向性を持って進 「下水道と合併処理浄

は、 (町長)町として 集合処理であ

ると、

そのように考えている。 理で対応していきたい。 置を促進して個別排水処 それ以外の区域について 設せずに、現在の処理区 る公共下水や農業集落排 域の加入を促進し、また、 水及び簡易排水は今後新 合併処理浄化槽の設

見解を伺う。 根本的に検討する時期に 加で、財政上大きな負担 る使用料の減少、施設の れている。加入者減によ び林業集落排水事業を合 落排水事業には約7,4 約5, 度実績で、公共下水道事 営されている。 平成27年 行政の方向性について、 おおよそ1億5,000 わせると基金と合わせ、 60万、簡易排水事業及 業への一般会計繰出しは 来ていると思うが、 となってくる。下水処理 老朽化に伴う修繕費の増 万に迫る金額が繰り出さ 840万、農業集 全て特別会計で運 下水処理事業は

加入者が新たな設 方法を変えるとな (建設課長) 処理

水処理に係る問題も出て備の設置の検討や流末排 べきと思っている。 くる。現状のまま進める

円拠出していることにな えているか伺う。 事業で27万6千477 402円、農業集落排水 と、1世帯当たり、公共 を加入世帯数で除する との不公平感があると思 ト水道事業で19万5千 処理区域以外の町民 町はどのように考 般会計繰出し金 各下水道事業の

が、 うことで理解いただきた 61 程度不公平感は感じる 補助を行っている。ある 浄化槽設置については、 未整備地区での合併処理 を支払い使用している。 使用料を支払うとい 者の方々は使用料 (建設課長) 加入

きたいと考えている。 化槽の設置を促進してい

う。将来を見据えた責任 ある結論を出していただ る時期に来ていると思 問 を根本から検討す 下水道処理行政

と納税の現状 ふるさ 人口減少対策



5番 田﨑信二議員

財源流出額は1万円とな と納税受入額は40万円、 12015年度のふるさ していくのか伺う。 についてどのように対応 れるのか、また次の2点 源効果というものが得ら 対するふるさと納税で財 される制度だが、当町に 住民税などが軽減 個人が寄付するこ 本年度の目

た場合、上限はあるが、 治体に寄付を行っ (町長) 選んだ自

を越える部分について、 所得税と住民税から、 は財源が増える効果があ 原則全額控除される制度 付額のうち2,000円 寄付を受けた自治体 寄

然環境の保全、交流・移 庭での自立促進、農林業 者の住みなれた地域や家 の充実と高齢者・障がい ・定住の促進、 町では、「子育て支援 観光の振興、

り若者を地元に呼び込

付型奨学金制度を検討し

を伺っている。 込みの際に、その使い道 育の充実、 し、ふるさと納税の申し ティの維持」の、振興計 の8つの施策を設定 地域コミュニ

町に心を寄せている皆さ 町出身者をはじめ、 円として取り組んでお と考えている。 んに周知をしていきたい なる年末に向けて、 予算に計上した300万 本年度目標額は、 ふるさと納税が多く 当初 柳津 柳津

を伺う。 向があるが、 市町村に寄付が集まる傾 ついて、充実させている ②寄付に対する返礼品に 町の考え方

地元産品を幅広く提供し る。人気のある米など、 事業者から応募があり、 現在、やないづ振興公社、 PRにつながる返礼品の ていただきお送りしてい ふるさと納税者に選択し 斎藤清美術館を含め、 提供について公募した。 魅力を体験できる、 及び個人事業主に、 町内の事業所 本年度か 町の 町の

充実させていきたい。 ていただけるよう募集

ふるさと納税の現状

7倍強の目標を掲げてい 円という昨年度の 本年度300万

るが、どのような根拠を

基にしたのか。 (総務課長) 返礼

けるという基本的な考え るさと納税をしていただ 選んでいただくことでふ 方で目標額を立てた。 品の数を増やし、

「減少対策

治体が支援することによ 果について伺う。 進事業・又は子育て支援 中、交流・移住・定住促 減少という厳しい状況の 過去5年間で473人の として、奨学金返済を自 んでいるが、進捗及び成 事業等々の事業に取り組 現在3,589人であり、 若者のUターン支援策 減少し、8月1日 町の人口は毎年

伺う。 ると考えられるが見解を 地域活性化につなが

では、久保田観音 (町長) 交流事業

展開している。 との姉妹都市交流事業を たっしゃ村を中心とした 流事業、新潟県出雲崎町 お台場学園との子ども交 グリーンツーリズム事業、

事業が、おおむね予定通 事業をはじめそれぞれの では、子ども医療費助成 宅補助事業を実施。 移住・定住促進事業で 子ども子育て支援事業 定住促進対策新築住 本年度新規事業とし

が、町内の職場に就職し 活性化になるものと考え り展開できている。 ると考えている。 Uターンの動機づけにな 住し近隣の市町村に就職 定住、あるいは町内に定 の奨学金を利用された方 ている。高校から大学等 住することが町の一番の 若者がUターンにより定 は、進学などで転出した した場合の返済支援は、 Uターン支援について

うな形ができるか考えて ており、 いきたい。 町としてどのよ

た対策をどのように考え 歯止めをかけ増加に向け ているという答弁があっ ているのか。 人減少している。減少に たが、5年間で約470 開し成果が上がっ 様々な事業を展

いる。 いない。10月1日以降のいて正確なものを持って 入れていきたいと考えて もとに今後の施策に取り ケートを実施し、それを 転入転出者に対し、アン 転入されるかの理由につ して町から転出・ (総務課長) どう

させるような政策をして 少しでも残れるような対 恵をかりながら、若者が 庁内でそして皆さんの知 いくべきだと思っている。 若い皆さんを残せるよう な、そして故郷を思いだ 代の柳津町につながる。 ちがいてこそ次世 (町長) 若い人た



3番 伊藤 純議員

、決算においては給料では5%で措置、町長)当初予算

力が最大限発揮できる環

町の通常業務の効率化

した。 払いまでの決裁時間が短 縮され、成果は上がって て伝票処理を行うものと で各課長等が責任を持っ 上のための研修は実施. いると考えている。 いるのか伺う。 平成20年度から人事評 範囲を広げること(町長)専決権の 納品、請求から支 町 長)ふくしま

を図っているが、能力向価制度を設け、能力向上

時間数は。

問

りの平均超過勤務の一般過少の平均超過勤務の一般過一人当た

16人の職員が受講していめている。平成27年度はルアップと人材育成に努 る。 へ参加させ、職員のスキ会計などの専門的な研修 いては、各行政区などの 職に適した研修や、法律、 を活用して、採用年数、役 更に新採用職員につ 自治研修センター いる。 総額の10・3%となって

ているのか。いるが、どの程度支給し

額の5%と伺って

1

予算は給料総

に10年20年後を見据えて いと考えている。 で育つものではなりなりです。

効率化 町

の通常業務

ത

きたいが町長の考えは。 人材育成に努めていただ 計画的



事情はあるかと思うが、 総務課長の見解は。 になった要因は、 倍以上の10・3%

討し、その後議会に示し

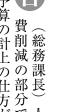
ていきたいと考えている。

がっているので、庁内で検分ぐらいは計画が出来上

談を副町長と実施。

約半

当する政策調査課ができり、計画策定と財政を担14年度の課の再編によ



いる。 うだったか少し検証しな 初予算の計上の仕方がど 費削減の部分で当(総務課長)人件

しなければならないとこ 年度は2つの選挙があり、 あるものと判断している。生しているなどの要因が であるとか、 ろは多くなっている。ま を行い、夜に内部事務を よるが、日中外部の業務 くなる。また、部署にも 一人当たり24時間ほど多 しての臨時的な事務が発 た、昨年は、子育ての手当 想定される要因は、 国の政策と

っている。

人当たり192時間とな

の職員73人で、

班長以下

推進

計画を見直し、職員の能であり、定員管理適正化 が気になるところ 職員の健康状態 4 将来に向かって夢の めには、その計画策定を る街づくりを実現するた と考えるが、 司る専門の課設置が必要 町の考えを

万3千円となっている。 (総務課長) 9 7 7 総額

けて各課長・班長との

面か

(総務課長)7



災害等

昨 るの

過勤務状況を伺う。

③平成27年度の職員の超

個 ノー残業デー

議し、効率的・効果的な

て、今後もしっかりと協

体制を作っていきたいと

考えている。

れまでの経緯を踏まえ

上げていることから、こ

っている。庁議でも取り

ようなことでもあると思

一方でブレーキをかける 方でアクセルを踏み、

全町一斉のノー残業デー 日として実施してい から毎週水曜日を (町長) 本年6月

の中で継続して審議して いただきたいがいかがか。 問 と思うが、庁議等 早急には難し

ので、庁議等で十分協議 例の改正なども出てくる し、今後の進め方につい になると考えられる。条 再編という考え方 総務課長) 課 0



金額等を伺う。 いかがか。 境整備が大切かと思うが

として2,

人材が育つもので(町長)短時間で

則を改正したが、その効果め平成27年6月に財務規

業務の効率化を図るた

圕

4

点について伺

は表われているのか伺う。

バランスよく育つように 思っている。 職員全体が

いくことが大事であると を持って職員を育成して はなく、効果的に持続性

していきたい。

問 が。 制度は実施してい 歩 振替及び代休

ていた。

同じ班、課にあることは、

企画部門と財政部門が

策定と財政部門は分かれ発課で行っており、計画

たが、それ以前は企画開

り約38時間となっている。 38人が取得し、時間にして 1,457時間、一人当た の職員73人のうち(町長)班長以下

は実施しているか。



町 とで、町の計画に現在の大課制をで、町の計画の大課制を 画制年

る。さかのぼると、平成企画財政班で行ってい策定については、総務課 としたことで、

て検討していきたい。

風水害対策及び地区の防災対策

- 防止区域内の施設管理
- 街中の活性化対策

安全確保のため、避 地域防災計画に基づ

勧告、

指示を適

えてもらうのが大切であ

り伝え、

避難の準備を整

象情報を防災無線等によ

報収集に努め、

最新の気

策については、

情

(町長)

風水害対



菊地 7番 正議員

地区の防災対策 水害対策及び

水害に対しどのように対 警報や土砂災害警戒情報 応するのか。また、災害 が発令されたが、 風9号の影響による大雨 発生している。 町でも台 気象による災害が 全国各地で異常 今後風

対策を講じているか伺う。 らうために、どのような 常に防災意識を持っても ある。地区のみなさんに、 防災組織の活動が重要で 害軽減を図るには、自主

が図られるよう、 害時における計画的な組 充実強化のための指導等 災組織の必要性周知と、 織の育成を図るととも られる。区長さん等をリ そして迅速な対応が求め ては、災害が発生した場 ダーとして火災及び災 地区の防災対策につい 有効な自主防災活動 現場でのより正確な 自主防

を実施していきたい。 このことから、 避難場

発生の防止や発生時の被

ため、 考えている。更に、自助・ 所の現状や課題等につい た取り組みが必要である 共助・公助が一体となっ 査を実施していきたいと る、あるいはアンケート調 ての話し合いの場を設け 合同防災訓練など

応の周知をしていきたい。 ざというときの知識や対 く参加していただき、い に、地区住民の方々に多

れたのか。 た。町から依頼で放映さ 大丈夫かと電話が入っ 心配されて、 テレビまで報道さ 台風9号では、 柳津町

対応・

行動に移して被害

時的確に

判断し、

迅速な

を最小限に食いとめてい

して良好な管理に努める。 生した場合は、県と協議

の施 地すべり防止区域内

る。どのように管理して よる損傷が見受けられ いくのか伺う。 いる水路施設に老朽化に 間 防止区域に設置されて 野地区内の地すべ 五畳敷及び猪倉

者天国や赤べこ祭り等を

実施している。

道の駅か

7

ため、

より、 現地調査には、町職員が っている。毎年県が行う 県が行うこととな 等防止法の規定に (町長) 地すべり

理に支障がある事態が発 同行し、点検している。管 月に開催した歩行者天国 ながら誘客に努めていき うなルート化を図り、 ら町中へ来てもらえるよ 力し、イベントを実施し では多くのお客様を迎え 今後も地区の方々と協

ため、町民の方々に避難 言われるエリアに入った 情報が発令され、警戒と 町に土砂災害警戒 (総務課 長 柳津

街中の活性化対策

後の町の活性化対策につ いて伺う。 い状況が続いている。 は依然として少な 街中の観光客数

ついても流れるので、テ

ビ局で放映となった。

情報は、

新聞テレビ局に

う形で通知をした。その 準備をしてくださいとい

度の (町長)

町中の賑わいを取り戻す ど増となっている。 っていない現状であり、 ャンペーンなどの効果も やデスティネーションキ し震災前の入込数には至 ジヌよさらばの公開 寺家町地内で歩行 前年比で12万人ほ 観光入込数 -成27年 しか

あり、

世 知

第4回定例会 12月14日から12月16日の予定です

町政について 一般質問を行います。 傍聴の手続きは氏名等を記載するだけで簡単にできますのでぜひおいで下さい。 ことができます。 定例会の一般質問は、町のホームページで映像と音声により閲覧する 会議録も閲覧できます。柳津町ホームページ → 柳津町議会 → 議会録画中継

8番 齋藤正志議員

者の福祉 者定住促進

については、福祉 居宅介護

を積極的に活用してもら 具の購入や住宅改修等

家族の皆さんにも負担が 強化していきたいと思っ 高齢者が自宅で安心して 奨を更に進めることで、 かかることから、その辺 ている。しかしながら、 生活できるよう、支援を

ていきたい。 介護保険料の上昇を抑え がら施設入所を抑制し、 介護度の重度化を防ぎな このようなことにより、

の固定化が懸念される。 改善する考えはあるか。 健康クラブは回数も増や ブや健康クラブがあり、 ると考える。お達者クラ いうのが非常に大事であ ういったことから予防と 生活がままならない。そ 険料も上がるでは町民の しているが、参加する人 も上がる、介護保 国民健康保険税

する介護保険料に跳ね返

者が増えれば町民の負担 力を入れてきたが、 すためにも、施設整備に

入居

護者の施設待機者を減ら

について質問。

今後の町の介護

高齢化が進む中、

B

ついて、

次の2点

高齢者の福祉に

局齢者の福祉

も考慮していきたい。

力を入れるべきと考える 護や予防について、更に その観点からも、居宅介 ってくると考えられる。

が今後の取り組みについ

クラブついては、 (町民課長) 健康

と考えている。 新規や再度参加の方もお みがあった方、お達者ク に利用いただいており、 ラブに入れなかった方々 受けていない方で申し込 ことで実施。介護認定を 介護一次予防事業という 固定化の状況はない

ャーによる周知と申請勧

託している地域包括支援

うことも大切であり、委

センターのケアマネージ

事業を進めてまいりたい。 ており、今後もこれらの も予防事業は重要と考え 給付費を下げるために

> 許証の返納 高齢者の自動車運転免

考えを伺う。 があってはどうか、 る本人や家族がおられる 返納者への交通の支援策 が、安全を考えた場合、 される方もあると思う と推察。事情により更新 更新の時期に返納を考え 高齢者の中には、 町の

を運 えていきたい。 ういう方法が良いのか考 な手段と考えており、ど の交通の支援を行うこと 免許証を返納される方へ 配されることから、運転 力が低下し、安全性が心 齢により身体機能の判断 る。個人差はあるが、 運転する状況と考えられ がないと不便であるため 常生活をするうえで、車 は、安全確保のため有効 い。通院や買い物など日 !転されている方が多 ってからも自動車 町 高齢にな 加

くことが大事であると思 考えている。十分内部で なケースが考えられるた 視点が必要であり、様々 検討して結果を出してい は、義務教育とは異なる 支援策を行うに当たって 負担が必要となっている。 通費や下宿代等の保護者 なっているところである。 め、慎重な対応が必要と いては、高校生も対象と 高校は町外のため、交 療費の無料化につ (町長)子ども医

若者定住促進

っている。

ついて、次の2点 若者定住促進に

ることは承知している。 ②空き家及び宅地整備 々な取り組みをしてい 細越地区下原の分譲地 町は定住促進のため、

について質問 ①子育て支援

が残り少なくなってきた

宿等が必要。保育所、小 となり、支所地域では下 中学校の充実からみると、 共交通機関の利用が必要 校生から。 どうしても公 えを伺う。 必要と考えるが、町の考 高校生以上への支援策が かるのが何と言っても高 子育て世帯でお金がか

区画中、平成27年度まで こと、また、空き家が増 に22区画が販売済みとな り組みを伺う。 える中で、今後の町の取 地については全26 (町長) 下平分譲

調整を行っている。本年 度の空き家有効活用のた 合は、情報の提供や連絡 る。町に照会があった場 町のホームページからも ページで公開しており、 会津地方振興局のホーム る場合は、物件情報を県 等支援事業の補助金を交 する方については、速や り、賃貸及び売買を希望 アンケートを実施し、33 つながるようになってい 貸や売買を希望されてい している。所有者が、賃 付し、費用の一部を支援 要な場合は、空き家改修 実際に住む際に改修が必 人の方から回答を得てお 空き家対策については、 所有者109人への

なげてまいりたい。 し、移住・定住対策につ かにホームページで公開

議会での協 から

毎月開催

《町提出案件》

月協議事項

いて協議

のための制度設計につ

2

9月定例会及び全員

協議会について

2

第5次柳津町振興計画 の進捗状況について 3

施策、 に掲げる、 づく重点事業の進捗に 104基本事業に基 **6**政策、 20

《町提出案件》

第1弾、5, 円の商品券販売実績に いて報告・協議 県道柳津昭和線・滝 300万

谷桧原線整備促進期成

課長で組織予定など説 整備促進のため、 同盟会(仮称)について 及び議会並びに担当 三島町、 昭和村の 柳津 3

議員協議会案件》

7月と同じく、 ついて た議会構築のため制度 議会モニター制度に 開 がれ

ついて

開かれた議会、

町民の

方々に見える議会構築

《議員協議会案件》

議会モニター制度に

プレミアム付き商品 いて協議 平成28年度重点事業

8月協議事項

地区の一部での避難状 難準備情報を発令。ま 土砂災害警戒情報が発 況を説明・協議 た、五畳敷及び大成沢 令されたことから、 台風9号につい 7 避

券の発行状況について

税及び使用料等の不納 欠損状況を報告・協議 処理状況について 町道柳津石神線木材 平成27年度不納欠損

柳津事業所の放射線量

及び放射能濃度の測定

事故状況を報告 積載車事故について

設計について協議

方予選会について 成人式について 消防操法大会両沼 地 日程説明

9月協議

1 討する」答弁の検討結 果報告について 例会一般質問時の 第2回柳津町議 会定 検

ついて ー放射性物質の状況に いて議会に報告・協議 あいづダストセンタ

協議

2

ついて 値について報告・協議 第57回県農業大賞に

て説明 農業経営改善部門で受 賞された齋藤氏につい

《議会要求案件》

<u>-</u> 水田草刈り軽減につ

1

《町提出案件

その後の検討状況につ る」との答弁について、 般質問時に、「検討す 明

政策形成過程中の審議で公開できないものを除き、傍聴することができます。詳しくは議会事務局

ついて 7月、8月に引き続き 《議員協議会案件) 議会モニター 制 度に

2 について 制度設計について協議 常任委員会行政調查

にお問い合わせください。☎0241-42

調査内容について協議 11月中旬に実施予定の、 業厚生常任委員会行政 総務常任委員会及び産

協議 ことで、 労力軽減対策について 草刈りなどの維持管理 一畔を植物で被覆する 崩壊防止及び

2 クマの出没、農作物被 害の連絡があった場合、 住民自らが何らかの対 捕獲隊と現場を確認し、 熊対策について

置しないこととしてい 策を講じないと罠を設

置可能な場合があるな 緊急を要する場合は設 じた方との公平性を欠 し、民家近くに出没し かないように)。ただ る(電気柵対策等を講 住民による予防対 町の支援策を

全員協議会は、定例会(3月、6月、9月、12月)を除き 毎月20日開催の予定です。20日に 議会及び執行部に開催できない日程等がある場合は、前後に開催します。

-2390 (公開されているもののみ掲載しています。)

政治家は贈らない

- 政治家(候補者、立候補予定者、現に公職にある者)が、選挙区内の人や団体にお金や物を贈る ことは時期や理由を問わず法律で禁止されています。また、答礼のための自筆によるものを除き、 年賀状・暑中見舞状等の時候のあいさつ状を出すことも禁止されています。有権者が寄付を求め ることも禁止されています。
- 運動会やスポーツ大会への飲食物等の差し入れ、祭りへの寄付や差し入れ、町内会の集会や旅行 等の催物への寸志や飲食物の差し入れ、落成式・開店祝等の花輪、病気見舞い、入学祝い・卒業 祝い、お歳暮・お中元、葬儀の花輪・供花、秘書等が代理出席する場合の結婚祝、秘書等が代理 出席する場合の葬儀の香典などが禁止されています。
- ・詳しくは、「総務省ホームページ→選挙の基本→寄付の禁止」で閲覧することができます。
- ※年末が近くなると会合が多くなります。地域及び各種団体の行事等で議員へご案内をいただく場 合で会費が伴う場合は、お手数でも案内文に会費を明記(他の会員と同額の会費) よう御協力をお願いいたします。

【広報編集委員】 委員長

副委員長 員 菊地

委

為 正 浩 泰彦